

《開催概要》

1. 日時 2024年11月15日（金） 午後3時から午後5時まで
2. 場所 愛知県庁本庁舎 6階 正庁
3. 出席者（区分毎に五十音順、敬称略）
 - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事／中京大学経済学部 客員教授 【座長】
 - 大澤 健 和歌山大学経済学部教授
 - 林 陽子 学校法人清光学園／岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 理事長
 - 市田 和仁 愛知県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長
 - 岩原 明彦 愛知県経営者協会 専務理事
 - 佐々木 靖志 愛知県中小企業団体中央会 専務理事
 - 高瀬 善照 愛知中小企業家同友会 会長（代理出席）
 - 中島 裕子 日本労働組合総連合会愛知県連合会 事務局長
 - 増田 義則 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
 - 植松 良太 トヨタ自動車株式会社総務部 担当部長
 - 福井 秀謙 株式会社サーラコーポレーション 人事戦略部部長
 - 畔柳 雅宏 愛知県信用金庫協会 岡崎信用金庫副理事長
 - 橋爪 優文 中部経済産業局 総務企画部長
 - 林 幹雄 愛知労働局 職業安定部長
 - 阿知波 智司 愛知県 観光コンベンション局長
 - 犬塚 晴久 愛知県 経済産業局長
 - 大寺 みどり 愛知県 労働局長（欠席委員4名については「資料3 欠席意見要旨」を事前提出）

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
 - (1) 次期あいち経済労働ビジョンの策定について
 - (2) 次期あいち経済労働ビジョンの方向性について
4. 閉会

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 犬塚 晴久

本日は、現行のあいち経済労働ビジョン2021-2025が来年度末で終期を迎えることを踏まえ、関係者の皆様からご意見をいただきたいということで、お集まりをいただきました。

現行のビジョンは、2021年度開始となっているが、当時はまだコロナ禍だった。今は収まっているが、社会経済の変化は大変大きいものがある。これは例えばデジタル化と

いうこともあれば、自動車産業で言えばEV化がこれからどうなってくるのかというような問題もある。また、労働面で言えば、少子高齢化の影響があり、従業員の流動化というものもこれから進んでくると思っているところ。観光面は、インバウンドが回復してきて、こういったものをどのように地域の活性化につなげていくかというような課題もあろうかと思う。

あと私どもの取組として、先月31日にSTATION Aiがグランドオープンし、STATION Aiを活かしながらどう経済労働施策を進めていくか。またこのところ、DEI (Diversity (多様性) Equity (公平性) & Inclusion (包括性))ということも企業経営の中で1つのキーワードとして言われているようなこともあり、金利がある世界、またアメリカの政治状況がどのようにこの地域に影響を与えるかなど、様々な課題がある。

こうした中、幅広い皆様からのご意見を踏まえ、今後の私どもが取り組むべき政策の方向性について検討したい。是非、忌憚ないご意見をいただきたい。1年にわたる長期の策定委員会ということになるが、ご協力をお願いしたい。よろしくお願いします。

【座長あいさつ】

○内田座長

- ・先ほど犬塚局長からお話があったため、特段（申し上げることは）ないが、現行ビジョンの内容を改めて拝見したところ、目指すべき姿というのは特段変化がないものの、人口減少、かなり減ってきているし、デジタル技術の進展など、経済環境が大きく変化している。本県を支えてきた製造業も、100年に一度の大変革、日米の取り決めの変化ということもある。魅力ある本県にしていく必要がある。皆様方から忌憚のない意見をいただき、実効性の高い、実りのあるものにしてもらいたいと思う。

<議題(1)及び(2):事務局説明>

- ・資料1、2-1について概略を説明。
- ・資料2-2、参考資料1、参考資料2、参考資料3について資料の趣旨を説明。

【各委員発言、座長応答】

○内田座長

- ・資料2-1を中心に、それぞれの立場からご意見をいただきたい。
- ・論点1、2両方あわせて3分程度を目途をお願いしたい。

○トヨタ自動車 植松委員

- ・恐らく（自動車産業はCaseなどの変革や人手不足など）課題が多い立場として最初に当たっていただいたと思うが、県内を取り巻く環境は、コロナの時とは比べものにならないほど色々な課題が顕在化する状況だと思っている。自動車産業についても、国内300万台体制の集積地としてこの愛知県を位置付けているが、これが本当にそのまま行けるのかという不安がある。

- ・ビジョンということで、どこまで具体的に落とし込めるかはあるかと思うが、足元の課題は顕在化しているので、それを見ながら具体的にどうしていくことができるか。
- ・我々の取組という観点で忘れてならないのは適正取引。自動車産業もいろいろ課題がある。直接話せるところにはかなり丁寧にコミュニケーションしているが、なにしろサプライチェーンが長い。業界、自工会などと連携しながらできることを努力していきたい。
- ・一方で並行して、人手不足の問題。中小企業の働き手、事業承継、IT化。そういったところにいかに必要な施策をどう届けるか。施策を必要なところに染み込ませる手法が重要であり、知恵を絞っていただきたい。こうしろというものがあるわけでないのでこれから議論を。
- ・人手不足についてはトヨタがたくさんとるからと日常的に言われるが、そうはいつでも我々も限られており、高齢者、女性、その他多様な人材が誰でも働ける職場を実現しないと持たないと思っている。弊社が実現し、関係企業にも好影響を与えて、続けているが進まない。これをいかに面的にどう広げることが大事。すべての関係者とコミュニケーションできているわけではないので、こういった場で話を伺い、どうするか、何ができるかをしっかり考えてまいりたい。
- ・新しい付加価値の創造もあるが、(自動車産業は)ある程度規模感のある産業である以上、ご迷惑をかけないようにしっかりと維持をしていくということで進めていきたいと思っている。

○内田座長

- ・トヨタさんには、本県の課題をしっかりと認識いただいております。トヨタさんといえども自動運転、AIの研究者の人材確保は難しいと思うが、可能なら愛知県内、名古屋駅などでやっていただけるとありがたい。

○サーラコーポレーション 福井委員

- ・新卒採用の場面では、名古屋を含め関東・関西の大企業を志望する傾向が強まっていると感じており、東三河地域での人の確保はより厳しい状況にあると認識している。
- ・人口が減るということは市場全体がシュリンクしていくということであり、会社の経営も影響を受ける。東三河地域全体としても、強い危機感がある一方で、人を増やす有効な施策を企業は持ち合わせていない。
- ・働き方という面では、自分のキャリアに応じた仕事を選ぶ、あるいはワーク・ライフ・バランスを充実させることができる仕事を選んでいる。以前とは働き方、仕事の選び方が変わっているので、仕事そのものを会社としても、地域としても考える必要がある。
- ・デジタル化、DX化については、自分たちのビジネスにどのような効果があるか、地方の企業にとってはなかなか見えにくいところがある。知識も、人員もない状況。産官学の連携でデジタル人材育成・活用を進めていく必要があるだろうと思っている。具体案があるわけではないがお願いしたい。
- ・人が減っている、苦しいエリアであるので、ぜひそういったことを踏まえて取組を進めて

ほしい。

○内田座長

- ・東三河の中核都市の豊橋市でさえも人材確保が難しい。今お話のあったワーク・ライフ・バランス、QOLの話については、若い人材が働きたい場所はオシャレで綺麗な職場で、例えばSTATION Aiのような職場環境では、どんな人も働きたいと思っているのではないか。
- ・Z世代は、賃金水準などの待遇面はもちろん、それ以上に一緒に働く人との関係性や価値観、ワーク・ライフ・バランスなどを重視していると思う。

○愛知県信用金庫協会 畔柳委員

- ・トヨタ自動車さんの話にもあったが、現状としては、価格転嫁が捗々しくないというのがお客さんたちの大方の見立て。協会としてではなく、岡崎信用金庫として、定期的にアンケートをしているが、価格転嫁が進まないというのが非常に大きな問題。これが、ひいては従業員の賃金、もしくは、輸入価格上昇の中で収益性が取れないということで、この一年で廃業、倒産が増えている。
- ・人口減少の課題のうち、地域経済の縮小は我々が考えるべき問題。半年前と比べれば、直近は半数程度と、価格転嫁が進んでいる。人材確保という面でも問題であり、生産年齢人口の減少については、女性や高齢者の活用、地域経済の縮小に対しては、適正取引を、サプライチェーン全体で、トヨタ自動車さんも含めて愛知県の産業として中小企業のことを考えてもらいたい。
- ・円安はなかなか収まらず輸入物価は高止まり、中小企業の皆様は先が見えない状況。そういった面からもいい動きを検討していただければと思う。

○内田座長

- ・適正な価格転嫁は、付加価値に見合っているかという点もあるが、すそ野まで価格転嫁が波及していく流れを作っていくと、賃上げはなかなか中小まで波及していかない。
- ・また、デジタル化については、中小企業にはそもそも人材がいない。そういった部分の強化も産学官金で連携強化をさらに進めていただきたい。

○中部経済連合会 増田委員

- ・中経連でも1年ほど前からビジョンの策定を進めており、網羅的ではなくポイントを紹介する。
- ・論点1、少子化対策について。少子化対策はいろいろやっていたが、大幅な人口減少は現実。対策の方向性は2つあり、1つ目は、効率化・省人化の視点。産業や生活のあらゆる場面においてAI、ロボット、デジタルツールの活用により、人が関与しない領域を増やす、そういう発想が必要。さらにはその産業領域をいち早く強化して、この地域の活性化につなげる。
- ・この地域はモノづくり企業が集積しており、その集積力を、AI・ロボット産業の育成につ

なげるべく、産学官の連携強化やスタートアップへの支援につなげることも重要。デジタルは製造業分野のキーテクノロジーであり、製造業以外への活用・アイデアも期待される。こうした新たな技術を活用した未来型の工場・開発研究拠点の集積がこの地域の経済産業を将来的に支える1つのポイントになってくるのではないかと考えている。

- ・もう一点はこの地域に集う人を増やすこと。リニアの開業に期待する所は極めて大きいですが、この地域は、リニア開業で2時間圏アクセス人口が国内最大になるので、これを最大限活かしていくことが重要。具体的には、企業の本社機能や開発拠点の誘致を始め、人や情報等が集まっていく日本最大の交流拠点にしていくというイメージがあるとよい。
- ・中経連では、「イノベーションを呼び込むまちづくり」を提唱しているが、愛知県にもSTATION Ai など拠点整備だけでなく、まち全体がイノベーションの受け皿になるような、そういう活動を先導してほしい。その先には交流から定着へのインセンティブを起すような様々な取組も必要で、現在でも流出人口は増えているが、働き方やライフスタイルが多様化する中で、それぞれに魅力のあるまちづくり・地域づくりが求められていると理解している。
- ・外国人材の受け入れ・定着についての対応も必要。この地域は外国人が元々多い地域だが、今後の人口減や働き手不足への対策で見込まれている外国人の増加の見込みは次元が違う規模になってきている。これの対応のため、受け入れに対して制度面、インフラ面、教育面、文化面、これ（文化）は受け入れる我々の気持ちだが、様々な観点での対応が求められているのではないかと考える。この問題については早い段階で対応の方向性を見極める必要がある。
- ・論点2のキーワードのデジタル化、DXは言い換えればビックデータで様々なトランスフォーメーションが起きることと理解している。国のレベルではすでに取組は展開されているが、東京などと比べるとこの地域はやや遅れているとよく言われる。製造業のDXを現場レベルまで進めるには時間がかかるということはあるが、中経連としてもしっかりサポートしていきたいと考えているため、愛知県も後押ししていただきたい。特に中堅企業以下の小さな事業体では人材や資金の問題でなかなか浸透していかないため、支援については強化の方向性を示していただきたい。
- ・あわせて、企業だけでなく自治体のDXも大きな課題。愛知県のうち、先ほどのサーラさんの話にもあったが、奥三河の自治体などはまさに消滅危機に直面しているような状況ではないか。その点は当事者が認識していると思うので大きくは申し上げないが、都市OS（交通機関、医療、教育といった分野をまたがったあらゆるデータを集積・分析し、自治体や企業が横断的に活用するためのプラットフォーム）のようなものを県レベルが導入して基礎自治体が共通して活用できないか。行政サービスは地域の基盤で、基礎自治体をしっかりDXで支えることが重要ではないか。
- ・イノベーションの活発化、スタートアップ支援ではSTATION Aiを、50年100年先を担う人材・企業をしっかりと育てていくために活用していく。中経連としてもオープンイノベーション、スタートアップ・エコシステムの構築に取り組んでいるが、そのためには人材の交流の活発化や、大学・研究機関の地域の活用が鍵となるため、こうした活動に対する支

援を今後も期待したい。

- ・最後に広域連携の取組について。弊会のご存じのとおり県という枠組みを越えて活動を行っている。取引先はもちろん、パートナー企業、従業員も県境を越えて、活動している。行政制度は境があり、制度の取り扱いなども違っていることもあるが、私どもからすれば、当然ではない部分もあり、広域的な連携をもっと積極的に進めるべきではないかと考える。
- ・例えば観光面、それぞれの自治体の単独の取組ではプレゼンスの向上は見込めない。インバウンドを呼び込む際は、地域が一体となって、線、面として回遊してもらうことが大事で、広域での連携が必要。観光は比較的広域での連携が進んでいる分野ではあるが、いまや、様々な社会課題の解決には広域連携が不可欠だと考えている。愛知県には様々な領域での広域連携にあたって、地域のリーダーとしての役割を強く期待している。

○内田座長

- ・多くの視点で重要な指摘をいただいた。人口減少は前提にしていかなざるをえず、効率化、AI、ロボティクス、RPAという視点は重要。
- ・未来型の仕事ということについて、中小、中堅企業は未来型のモノづくり、クリエイティビティを目指していかないと、いまの若い世代に興味を持ってもらえないという印象。
- ・リニア開業について、少し遅れが出ているが、将来的には開業することを前提に地域のまちづくりを進めていく必要がある。その際、イノベーションを担っていく若者にチャンスのあるまちということが、将来的に人口吸引力につながっていくと考えており、その面では、東京や大阪だけでなく福岡なども脅威となる。本県はSTATION Aiの役割が重要になるのでは。このような環境で働ける職場づくりという視点も重要。
- ・外国人に選んでもらうための、住みやすさなどのQOLも必要になる。
- ・大学でもデジタル人材の育成や、データサイエンス分野の人材育成プログラムを提供するところが増えてくるので少しお時間をいただきたい。
- ・広域連携については、愛知県は、名古屋という都心部の魅力も含めての魅力だと思うので名古屋市との連携強化もお願いしたい。

○連合愛知 中島委員

- ・人口減少の関係では、働く人、人材確保というのが極めて重大というのは皆さん認識していると思う。次期ビジョンでは、働く人、人材を中心に据えて策定して、愛知で働きたい、愛知で働いてよかったという地域を実現してほしい。働くということは雇用労働にとどまらず、社会を支える自発的活動も含めて全体的に議論すべきではないか。
- ・それぞれの論点について、まず論点1については多様な人材の活躍の課題のところから、意見を申し上げたい。1点目は女性。キャリアを積みさせてもらえる企業を選ぶ女性が大変増えている。収入面、やりがいという観点だと思うが、正規雇用にあたって、女性リーダーが多い企業が首都圏に多いということがある。本県では、正規雇用を増やすためのL字カーブ解消が大きな課題だと思う。また、女性だから任せられない、女性だから育児・介護をやる、などの女性だから、というジェンダーバイアスが愛知では多いと思うのでこれ

を解消していく必要がある。

- ・会場を見ても男性の方が多く、これが実際の愛知の実力値と受け止めており、2030年ごろにはここに多くの女性がいるということを期待している。
- ・2点目、女性・若者の流出について。愛知で生まれ育っても、愛知で働くイメージが湧かないとか、製造業が盛んにもかかわらず製造業が嫌だなどの声が聞かれる。子どものころから地域の産業の魅力や働くことについて知る機会がたくさんあったので、大きくなったら愛知で働きたいと思っていたという人を増やしていかなければいけない。子どものころに見て、憧れの仕事がよくわかっていれば、首都圏の大学へ進学したとしてもリターンで愛知の仕事に就くと思うので、そういう若い人を地道に増やしていく取組が必要となると思う。具体的には地場産業の工場見学や、技能者の技術を見せて体験してもらう機会を増やすとともに、働くことは楽しいという意識をつけてもらうことが必要だと思う。
- ・3点目、希望する人は誰もが働く、可能な限り正社員で働けるための施策を強化していく必要がある。外国人、外国にルーツを持つ人たちがなかなか就職できないという現状があり、その就職支援や、児童養護施設の子どもたちが就職して社員寮に入居したものの、失業して住居を失って困ってしまったという話もあるので、その居住支援、非正規労働が多いシングルマザーの正社員登用、ヤングケアラーの仕事との両立支援など課題は多様化している。すべての働きたい人が働ける施策の充実をしてほしいと思う。
- ・4点目、高齢者の活躍。これからは年齢の上限なく、働きたい、働けるうちは生涯にわたって社会に参画していく仕組みを県全体で作っていく必要があると思う。これは、雇用労働に限らず社会貢献的な活動を含むと思っている。有識者ヒアリングにもあったが、定年後の働き方を60歳過ぎてから新たに探すのでは遅く、50代、会社に籍を置きながらセカンドキャリアを考える機会を与えたり、リスクリングであったり、定年後も働き続けられる思いをそれぞれが持てるような社会を作っていかなければならないと思う。
- ・論点2におけるデジタル化の進展については、技術革新の負の部分、働く人の観点で雇用への影響や犯罪の増加などもあるので、そういった部分も考えていただきたいと思う。

○内田座長

- ・女性が正規社員で活躍するというのは、まさにそういう時代。本県の職種は受け皿になりづらいところがあり、東京圏に流出超過につながっている。スタートアップ企業なら男女比が半々とか、業種によっては女性が多いと思うので、こうした企業を増やしたい。
- ・愛知県の地元の人材が製造業ではなく、東京の企業に就職するという方向性は続いている。最近のZ世代と接していると、クリエイティブで、カッコいい仕事や洗練されたイメージを重視している。他者からどう見えるかということに気にするところがあるため、製造業でも、そうした面を前面に出すなどの方向にシフトしていく必要があるのではないかと。
- ・シニア層の活躍についてもおっしゃるとおり。防犯上のリスクを下げるという観点で場合によっては、地元の商店街と連携して、周辺住民の介護ケアを強化したり、防犯上のリスクを下げるような街づくりの面で、高齢者に優しい街づくりを志向することも効果的。
- ・ところで、社会を支える自発的な活動とは、ボランティアを意味しているのか。

○連合愛知 中島委員

- ・そのとおり。

○愛知中小企業家同友会 高瀬委員代理

- ・産業構造がすごく変わってきている時代において、愛知において遡って考えれば、繊維関係の産業があり、家電などあったが、そういった産業がなくなり、ほとんど海外メーカーになっている。残っているのは自動車産業中心の産業。
- ・自動車産業はすごく変わるようになっていて、私どもは中小企業の団体だが、中小も規模により経営環境が大きく異なる。小規模での現場というのは仕事がなくなってきた。ある程度規模の大きな所に集約されて、部品の共通化、モノづくりのやり方も変わってきた。車の作り方も変わってきている。テスラのギガキャストの例も取り上げられているが、規模の小さい所の仕事がどんどん減ってきて、規模の大きなところやTier1に仕事が吸い上げられる時代。
- ・中小企業の小さな規模の会社では仕事がなくなる、そもそも事業承継ができない、息子さんですら後を継がない、身内ですら後を継がない会社がすごく沢山出てきて、その結果地域によっては働く場所が減っていったのも事実。もちろん人口減少で働き手が足りないという報告もあるが、一方で働く場所がない状況もある。
- ・最終的には産業構造が変わり、労働人口が移動していくことが起きていくとは思いますが、その過程でのひずみが様々生じると思う。
- ・働き方や生活習慣もあり都市部に人が集まる。地域では高齢化、一人暮らしの高齢化の人が多などの状況が大きくなっている。精神的に悩んでいる、病んでいるという人も増えてきた。ストレスの多い社会で、誰もが前向きに働ける、生きがいを持っていられる社会というのが大事な時代になってきたと感じる。
- ・中小企業において、愛知の経済がどういうことを中心に動いていくのか、もっと具体的に言えば自動車産業のなかで例えば、こういった仕事が中小企業にできるのかといった情報を発信していただきながら、企業が受け止めて、主体的に、自己責任で動いていかなければならない。そのためにも、この先のビジョンでそうした情報が出てくる状況にしていくことが、より企業が今の状況に対応していけることにつながるのではないかと。
- ・デジタル化についても大事。働き方、人手が足りないなかで省人化できるところは企業だけでなく社会全体の中で省人化、デジタル化をしていくことが大事。ただし、デジタル化については世代間ですごくギャップがある。特に若い人はデジタル化に前向きに取り組むことができるので、これからは若い人が活躍できる社会にしていくべきだと考える。
- ・情報の格差により不平等が出ているが、デジタル化で解決できると思うので、そのためにもデジタル化は絶対に必要。なかなかどう進めていけばいいかは悩んでいる所も多い。私は今プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを務めているが、商工会議所や信金、行政などの支援機関と話をすると、デジタル化をどう進めていくか課題がある。そんな中でも事例紹介をしたり、何とか進めていかなければならない。デジタル化が進んでいくことに対しての抵抗などもあるのは現実だが少しでも進めていくということが大事。

- ・愛知の製造業において、世界の中での相対的な競争力が落ちてきているのも現実としてあるが、人間の主体的な面を活かせる社会、前向きな面を活かせる社会にすることで競争力が高まると思う。

○内田座長

- ・産業構造の転換点にあるという点はおっしゃるとおり。中小企業含めたデジタル化への対応について、その分野を担う人材が不足していることは課題。また、高齢化に伴って多様な人材の採用をしていかなければいけないが、障害者の活躍についても、例えば、STATION Aiでも、(主に)知的障害者の方によるヘルパボニー・アートを採用するなどの機運も高まっている。先ほど中島委員にご指摘いただいた女性の活用・活躍の観点で見ると、少子化対策という点でいえば20代、30代の未婚者の男女比の割合が愛知県は下位に甘んじているため、そのバランスの悪さが合計特殊出生率にも影響してくるのではないかと。

○愛知県中小企業団体中央会 佐々木委員

- ・立場上中小企業の目線で発言をさせていただく。
- ・まずビジョン自体について、せつかく作るのであれば、見てもらう企業の人にわかりやすいメッセージにしていきたい。
- ・中小企業にとってわかりやすいものとするには、2030年を目途にするのであれば、2030年の愛知のあるべき姿、或いは目指すべき姿について提示していただき、それを実現するためにこうした課題を乗り越えなければならない。そのためには、県としてこうした取組をこうした方向性で進めていくということ順序立ててお示しをいただくと中小企業の皆様にも分かりやすく、また、中小企業の方が将来像を見たら、それを実現するためには中小企業がこう変わっていかないといけないというようなメッセージが伝わるようなものになるといい。
- ・もう1つ、策定についてだが、愛知県として目指すべき姿を実現するためには、市町村との連携も大事だと思っている。市町村というのがスケジュールに出ていないので、地域産業労働会議にはおそらく入っていたとは思いますが、ビジョンの骨子や取組をしっかりと市町村の方にも見ていただいて連携をする。例えば、市町村の産業労働計画にも取り込んでもらえるようなものになるといい。
- ・方向性について、2点ほど。中央会ではアンケートでいろんな企業の声聴くが、今年度に入って各回必ず出てくるのが価格転嫁と人手不足。人手不足は業種によるものもあるが、中小企業の中で問題なのは、採用募集をしても高校生を含めた若者人材からまったく手が上がらない、人が来ない。多分これは数の問題ではなく、日本の若者の皆さんが中小企業の仕事、給与面、福利厚生面も含めて関心を示さないということがあろうかと思う。そうした中で、中小企業では外国人を雇っていかないと仕事にならないという声をよく聞く。愛知県は外国人の数が東京に次いで2番目であり、技能実習生の数、監理団体の数は全国一番でありニーズが高い地域。
- ・先日、愛知で活動するインドネシアの技能実習生を送り出し機関の連合会のアドバイザー

の方とミーティングした際、その方になぜ愛知を選んだのかをヒアリングしたところ、まず賃金の高さ、2番目に多文化共生に係る施策の充実、日本語教育が送り出し先の決め手になっていたと。将来、技能実習制度が育成就労制度に変わるということが決まっているが、家族同伴、永住権が取れるなどの道は開ける。そうした中で論点1の中では経済産業面でのアプローチとされているが、地域間競争の中で、外国人の方に愛知に来ていただくために生活面も含めた魅力が伝わるメッセージが出せるものになるといい。

- ・価格転嫁について、県でいろいろ施策を打っていただきだいが進んできたという声も聴いているが、やはりまだまだというようなことも強く聞く。先月、全国中央会が実施した価格転嫁に関する調査の中で価格転嫁を実現した割合、令和5年度は49.5%、令和6年度は48.2%でほぼ横ばい。おそらく昨年度の段階では価格転嫁が実現したが、物価上昇が激しく、2度目3度目の価格転嫁は困難という声もある。定点で観測をすると厳しい状況がわかる。
- ・今後賃金引上げも重要。中小企業も変わっていくためには将来への投資も必要であるが、その原資を生み出すためにも価格転嫁が最重要課題であり、ビジョンの中でもサプライチェーン全体での価格転嫁が当たり前になるような取り組みができるといい。

○内田座長

- ・価格転嫁が賃上げに繋がっていくだろうが、それだけではなく、賃上げの原資となる中小企業の付加価値を高めていく方向で、県としても支援が必要ではないか。
- ・中小企業に若者がなかなか興味を持たないということだが、若者はネットの口コミなどで情報収集する世代なので、中小・零細企業は若者を意識した情報発信が必要となる。
- ・冒頭でお話いただいた愛知県のあるべき姿をビジョンとして打ち出してメッセージの高いものにすべきというのはまさに同感。現行ビジョンが「世界に輝く国際イノベーション都市へ」ということで世界、国際がキーワードだったが、Z世代に向けてというか、愛知県がいま弱い部分、補完しなければいけない世代に向け、メッセージ性の高い表現のほうがいいのではないか。基礎調査もやっていただいているが、愛知県のあるべき姿からバックキャスト的に逆算してアプローチするような流れのほうがいいかもしれない。積み上げ式の系列予測では不確実性が高い中でうまく将来予測が描けない部分もある。
- ・外国人材について、東南アジアなど非常に優秀な人材はたくさんいる。その辺は活用していくことが重要となる。

○愛知県経営者協会 岩原委員

- ・私どもは人事労務分野の経済団体ということで論点1について3点発言させていただきたい。
- ・1点目、人手不足についてある有識者の方と意見交換をして気が付いたこと。過去の歴史を振り返ると戦後、人手不足にあった時代は3回あった。高度成長期1970年代、バブル期の1980年代、そして今の3つ目。状況は2010年から始まっている。普通は過去起きたことに学んでアプローチするが、今回は過去の状況を参考にできないと思う。過去2回は

経済の状況によって10年間で終息したが、今回は高度成長期、バブル期に学んで対応することは難しいのではないかと思う。将来を見ながら、深刻化する人手不足についてビジョンの中で深掘して行ってほしい。

- ・2点目、日頃経営者や人事担当役員の方と話していると、表現はあまり適切ではないかもしれないが、パイの奪い合いからパイを増やす活動をしていかないといけないという意見があったが、そのとおりだと思っている。どうしても規模の大きい会社が有利になる状況があるかと思う。この地域のパイを増やしていかないといけない、個社ではできないので経済団体でとの声もあるが、経済団体だけではできないところもあるため、是非、行政としても取組をお願いしたい。いろいろな方がいるが、私としては若年者と外国人が大事だと思う。県外から若年者が来る、外国人を海外から呼んでくるというのがパイを増やすことにつながると思う。

- ・最後(3点目)、ビジョン策定の原理原則とは逆行するかもしれないが、思い切って今までやっていた好事例を学んでヒントを得てはどうか。2つの事例を挙げる。三河にある従業員300名の製造業会社。今から20年前から三河で製造業をやるのに日本人の男性では勝負にならないということで外国人女性にフォーカスした会社。今ではマネージャーをしている外国人女性が沢山いる。人材の差別化戦略で、300名の従業員のうち100人が外国人で高度人材も含まれる。こういう素晴らしい経営をされている事例がある。もう一つ驚いたのはその社長さんは徹底的に工場のIoTを進め、売上を1.5倍、社員は10%少なくした経営をされているという。

もう1点は、先日、滋賀県大津市に行ったが、外国人材を呼び込むため、滋賀県庁と滋賀県経営者協会がタイアップして、ベトナムのハノイ工科大学と覚書を結んで3年目となる。2年半ぐらいでハノイ工科大学から50人ぐらいの方が滋賀県の中小企業に就職されたという。ハノイ工科大学は国立大学で日本の東工大のような実績のある素晴らしい大学。滋賀県と滋賀県経営者協会が連携協定を結び、形骸化しないよう実際に人材を活用している事例を聞いて素晴らしいなと思ったところ。経済団体だけでなく行政と一緒にあって外国人を呼び込む実効性のある取組をしていくというのは素晴らしいと思う。

- ・こういった好事例も提示しながらビジョンに落とし込むアプローチをするとよいのでは。

○内田座長

- ・労働力不足が過去に2回あり、今回が3回目というお話があったが、過去2回を思い返すと、そのあとのバブル崩壊などが心配になるが、先ほども話のあった外国人や障害者の方について、障害者の方は業務遂行能力が高い方も多いため、こういった多用な人材の活用というのは企業規模に関わらず必要になると思う。
- ・アジア、ベトナムなどの話もあったが、本県がアジア大会を抱えているということで言えば、インフルエンサーのアスリートなどが集結するため、愛知県の人材ニーズや街の魅力を情報発信できるいいチャンスと思う。それまでに企業も自治体も含めてコンテンツを準備しなければいけない。
- ・例えば、NHKロボコンでは、豊橋技科大が活躍したこともあり、もしかしたら工科系の大

学があるアジアの都市では豊橋の方が有名になっているかもしれない。そうしたことも活用できる可能性はある。

○愛知県職業能力開発協会 市田委員

- ・私どもは国家試験である技能検定試験や、在職者向けの研修などを行っている。普段の業務の中から思ったことを課題として2点ばかり申し上げる。
- ・1点目は若者のモノづくり離れ、技能離れについて。既に愛知県の現象としては工科高校の定員割れ、技能検定試験の受験者の減少という現象として表れている。この問題を放置すると技能継承がままならず廃業の危機を迎える、ひいては産業が衰退することも考えられる。
- ・原因となるのは先ほどから出ていた少子化の問題、これについてはここでは触れないが、それ以外の要因としてはワーク・ライフ・バランス（WLB）を重視する風潮、例えば現場での長時間労働や休日出勤、3Kのイメージが嫌われるなど。その対応についてはWLBへ配慮した働き方改革、職場環境の改善、イメージアップなどであるが、中小企業を中心に分かっていてもできない現状もあるかと思う。スキルアップと資格取得の支援制度を整備した上で高度な技能を取得するメリット、魅力を若者に伝えてはどうかと思う。
- ・高度な技能があれば仮に所属企業が倒産したとしても、あるいは定年になった後も働き続けられる可能性が増す。また、技能五輪や技能グランプリなどの表彰、叙勲褒章など荣誉に浴する機会も増える。特に叙勲褒章の受章者を見ると40代、50代の若くして技能を持った方が受賞されている、これは事務系や営業系の職種にはないメリットと思う。
- ・中小企業へ熟練技能者、マイスターを派遣する取り組みや小中学生のうちから技能、モノづくりの素晴らしさを伝える取り組みを一つの事業として行っているが、なかなか予算の制約もあり、すべての事業がやっつけられる状況にはないため是非拡充していただきたい。
- ・2点目は外国人の雇用について。先ほど佐々木委員からも意見があったが、少し補足させていただくと、製造業が盛んな愛知県は確かに身分に基づく在留資格など全般の外国人労働者で見ると東京都に次ぐ2位だが、企業が人材不足の対応として考える資格としては特定技能、技能実習の2つの資格があり、この2つの資格に限って見ると令和5年12月末現在で5万3千人の方が愛知県に在留しており、愛知県が全国1位である。
- ・技能実習生の国家試験に携わっているため、新規入国者数も注視しているが、コロナ禍が明けてもなかなかコロナ禍前まで回復していないような状況にある。
- ・この原因として言われるのは、日本の賃金水準が相対的に低下していることなどがあげられるが、外国人に選ばれる国・地域になるのは、賃金以外で何が必要であるかを考える必要がある。例えば生活環境の充実やコミュニティへの受け入れなど。都市近郊、ほどよい都会である面などを訴えていく。この点については、国や県等の関係部署で連絡会議を開催しているとお聞きしているため、そこでの知見を活かしていただきたい。

○内田座長

- ・データに基づいて色々ご指摘いただいたが、まさに製造業や3Kのような業種に対して

Z世代のニーズが低いということで、待遇面での向上などをアピールしたらどうかというお話をいただいた。また、WLBや働き方改革にもあるように、有給が取得でき、定時に帰られて、時間外は自分の時間にしたい、というような若者が増えているため、中小企業はそういった所までの目配りが難しいかもしれないが、若年労働力、外国人はそういった所を重視しているということを経営者は意識していかなければいけない。

- ・ドル建の賃金で考えると、円安下では安い。コミュニティや生活しやすさ、様々なサポート体制などが大変重要となるのでそういったニーズもとらえていく必要がある。

○中部経済産業局 橋爪委員

- ・人手不足の対応策として合理化・省人化という話になる。経済産業省でもこういった支援をしてきたが、比較的事業規模が大きい企業は合理化するメリットや余地があるが、規模が小さい自営業の企業ではなかなか合理化が難しい。合理化のための投資をしてもメリットが享受できずなかなか合理化が進まないと感じている。
- ・経済産業省としては、小規模事業者に対して機械を導入すればある程度合理化ができるという補助金をやっているが、根本的に言うとある一定規模の事業規模がないと合理化はあまり進まない。これについては全ての業態に当てはまる話ではないが、中小企業は同業他社との対等合併を真剣に考えてもらいたいと思う。労働者が多く供給されない時代において社長が一生懸命頑張って、営業が頑張って売上を増やしてという成長モデルはもう無理なのであって、同業他社との合併をすることによって事業規模を大きくして、バックオフィスの効率化など合理化の余地、スケールメリットを考えないと今後の中小企業は正直難しいのでは。そのあたりを考えてもらえるとありがたい。

○内田座長

- ・具体的な方向性として同業他社との対等合併による規模拡大でスケールメリットを享受するという一方で、合理化のメリットがやはり企業規模と比例している。そういった方向性で、価格転嫁なども将来的にできるような体制になる可能性もあるし、待遇改善なども実施できる可能性もある。非常に具体的な方向性をご発言いただいたが、これに県がどういう形で関与できるか。金融機関などの力も借りる必要があるかもしれないが取り組めるのであれば盛り込んでいただきたいと思います。

○愛知労働局 林委員

- ・私からは労働局としても関係の深い人材確保、デジタル人材育成について発言させていただく。まず人材確保は、ハローワークを運営して地域の人材供給を担っている立場として、これが地域の問題として挙がっていることに対し、当事者意識を持って受けとめており、我々自身も何とかしたいという思いは持っている。
- ・特にハローワークについては企業の皆様からの求人をお願いしており、地域の問題に貢献していきたい。
- ・マクロな目線で見ると、この労働力の需給状況の中でやっていかないといけない中で労働

参加を広げ、生産性を高めることに尽きる。特に労働参加を広げていくことについては、高齢者や女性、障害者の方など何かしら働くことに制約のある人をどう労働市場につなげていくか、地道な取組が必要と思う。ただ、これを進めるためには社会全体のコンセンサスも大事なので、これが深まるようにやっていく必要がある。

- ・続いてデジタル人材育成については、愛知県でも国でも訓練については力を入れてリソースを割いてやっていると思うが、より活用され、人材育成に使われるよう工夫していく必要がある。

○内田座長

- ・人材確保について、雇用の流動化についてZ世代、すぐやめてしまう人も多い中で、生産性が高い業種に就職する取組も必要でないかと思う。
- ・一旦一巡したが、この後先生方や局長方に意見をいただきたいと思うが、直接自動車産業に関する発言もあった中で、トップバッターで発言いただいた植松委員から感想などあれば聞きたい。

○植松委員

- ・弊社のサプライチェーンは中小企業と一括りでは言えない多種多様な状況があり、一社一社何をどうしていくのか。形のありようや仕事の進め方も違う中で、少しでも改善をしていくには、一個一個見ていくということが必要なのかなと思う。それが新しい付加価値を生み出す、また、おそれながら産業を下支えしていただくために必要な生産を維持していただく、その両面で効果を出す次期5年間になればと思う。
- ・IT人材というのも様々な人がいて、弊社内でも製造現場もそうだが、そこからリスキリングでプログラムをかけるようになった人は意外と多い。再教育する機会を作り手当を出せばいいのでは。ただ、社内でもかなり必要な人材は流動化しており、SDV化など最先端な所では最先端開発だけでなく、それを形にする人材も多く必要になる。そういうところとうまく合わせるための必要人材を的確にとらえて的確な対応を要求するのはすごく難しい。そこは課題だが、県の方でもサポートいただければありがたい。
- ・人手不足に関しては、弊社でも採用を行う中でエリア的に見ると九州はさらに取れなくなっており、もうどうしようもないという雰囲気がある。各エリアが産業立地など努力してきた結果として様々なインフラが整備され、それによって人手が必要になってきた。各エリアが努力する中で、今あるリソースをうまく活用してどのようにやっていくか、多様な働き方で様々な人材が働ける環境をどう作っていくか、そういうものを組み合わせて新しい領域でも対応していくということを考えていく必要がある。

○内田座長

- ・SDV化でリスキリングも重要になっているということ、愛知県には次世代半導体の企業などの誘致をしてはどうかという意見にも聞こえたが、熊本や千歳などの話も鑑みると半導体も輸送に弱い面もあり、半導体メーカーの集積が高まれば、周辺に部品産業も集積する

という好循環につながるため、戦略的な誘致も必要と思う。逆に言えば、自動車関連企業がこのエリアから分散するリスクも想定しておく必要がある。

○岡崎女子大学 林委員

- ・切羽詰まった、難しい状況だが、1つは2025年に完結するビジョンのどこを引き継いで、どこを新しく創造していくかを視野に入れながら伺っていた。世界に輝く国際イノベーション都市というキーワードだが、これをどう引き継いでやるのか。それを考えていく中で、2つの視点を考えていた。
- ・1つは、国際飛躍について、現実路線に立つことを忘れてはいけないということ。企業の立場でも出たが、人材不足、少子化、女性の活躍についても、30年以上の課題がまだ解決できていないところがある。そういった中で、何をどう考えれば解決できるか。現実として、人口が都市部へ集中し続けているが、都市部の何が人をひきつけるのか。労働環境だけでなく、生活環境、教育環境も含めたすべての環境について、冷静な分析が必要ではないか。
- ・女性、高齢者、障害者、外国人などの話が出ていたが、働く人目線、そこで生活する人の目線を常に持っていないと、単なる人材としての女性・外国人・高齢者という目線で切り込んでいくと、どこかで大きな壁に当たると思う。現実を、冷静に見つめるということも、次のビジョンでは触れてみてはどうか。
- ・もう一つは付加価値の問題、いわばブランド力の視点である。学校大学・短大等では、教員目線での学生募集は避けるべきと言われる。中高生に刺さるような付加価値をきちんと伝えること、あるいは幼稚園では保護者に支持される幼稚園経営が必須となっている。これらを、未来の働く人目線に当てはめてみると、インターンシップや職場体験においては、少し大きな視点での、働く喜びや人から必要とされる生きがいや働きがいを感じられるような、職場体験、職業教育が、中学校から必要ではないか。
- ・どういう職業教育が必要か、ということもビジョンに盛り込んでくれると、私たち教育関係者としてはわくわくする。働く人たちや企業の経営者の方々が仕事に何を求めているか、人生に何を求めているか触れてあるようなビジョンは共感を呼ぶのではないか。

○内田座長

- ・現行ビジョン、柱はどれも内容的には妥当だと思うが、目指す姿は「世界に輝く国際イノベーション都市」と、正直硬い。もっとZ世代に刺さるものを打ち出せるとよい、ということかもしれない。

○和歌山大学 大澤委員

- ・DXの成功事例として取り上げられる、カーテン製造でのDXの話をご紹介する。いわゆる中小の斜陽産業だが、DXにより伸びているという。
- ・2種類のDXで、攻めのDXと守りのDX。守りのDXはオーダーメイドカーテンにおいて、いかにデジタル技術を使って、人員の配置を含めて、安くしようと。もう一つは、攻めの

DXで、無人店舗を作り、リモート化でアドバイザーによるアドバイスを実施。リモートで対応などすることでオーダーカーテンを作る。DXもとらえ方で守りになってしまうという事例。

- ・ビジョンにおいて出していただいた論点2つ、環境変化への対応というのは、守りの発想なのではないか。そこが気になったところ。
- ・論点1、若者、外国人、女性、高齢者、さらにはクリエイティブ人材など、多様な人たちが多様な働き方で働くことができる社会をどう作るかという発想。人口減少の中で労働力をいかに確保するのかという発想ではなく、「働きたくなる社会」にはどうしたらいいのかという発想のほうが良いと感じた。
- ・論点2、経済環境の変化。デジタル化、グローバル化にしろ、ビジネスにとってチャンスでしかない。キーワードは生産性を上げる、付加価値を高めるということで、製造業のリスクヘッジという観点も大事だが、付加価値を高めるために何ができるのか。
- ・2030年に目指すべき姿ということを考えてときに、ポジティブな発想からやってほしい。
- ・私は、「あいち観光街づくりゼミ」に13年携わっているが、掘れば掘るほど魅力しかでてこない。企業の人と話して思うのは、製造業の人は、プライドと技術が高い。人間関係もすごく優しく、心が豊かで、お金にならないことでも協力してくれる。人間の質の高さも愛知の魅力。
- ・ビジョンにおいてもポジティブに、もっと働きたい、付加価値を高めたい、と思えるメッセージを。

○内田座長

- ・時間も限られるが、3局長から、各委員からの発言を踏まえてコメントいただきたい。

○愛知県 犬塚経済産業局長

- ・様々な視点からのご意見、ありがとうございました。
- ・大澤先生のおっしゃる点、ピンチをチャンスにとあるが、課題を矮小化せずに2030年に向けてどうしていくのか、という視点で書くといいのかなと思った。
- ・少子高齢化は大前提にしながら、各局がどういう施策を打っていくか。
- ・長期短期をわけて、短期で言えば中小企業の原資を確保していくかということで価格転嫁があるし、長期で考えれば、オープンイノベーションをこのエリアからどう生み出していくか、そのためにDX、ロボットの普及促進など、2030年を目指して2025年から取組を進めていく必要があると感じた。
- ・様々課題をあげれば、いくらでもあるかもしれないが、課題に対して困りましたではなく、それを踏まえてディスカッションしていく。

○愛知県 大寄労働局長

- ・人手不足は労働局で取り組む課題であると思っている。また、ワーク・ライフ・バランスという観点からは、休み方改革に取り組んでおり、休むことで生産性を上げるという、一

見ると矛盾することを推進しているが、中小企業においても働き方、休み方、それからテレワークや時短勤務などの多様な働き方が徐々に浸透してきている。

- ・多様な働き方を実現することで、女性、高齢者、障害者などの多様な人材が集まるようになった事例もあるので、中小企業の方はどう取り組むかわからないなかで、このような事例を紹介しながら中小企業を支援していく必要があると感じた。
- ・外国人については、企業の採用・雇用環境の整備をしっかりと支援するとともに定着に向けた支援も重要である。
- ・障害者雇用の促進も重要であり、そのためには中小企業に寄り添った伴走型支援やアドバイザー派遣が重要ではないかと感じた。
- ・DXはデジタル人材の育成を進めているが、まだまだだと思っているので、DX化のために中小企業のデジタル人材の育成をいかに支援するかについてアプローチしていきたい。
- ・技能の振興・人材の育成に関して、来週から愛知県で技能五輪・アビリンピックの全国大会が開催され、2028年の技能五輪国際大会の日本愛知での開催も決まった。こういった大会を通じて技能の向上に取り組んでいくとともに、企業活動には人が必要であるので、次代を担う子どもたちを育てることについても取り組んでまいりたい。

○愛知県 阿知波観光コンベンション局長

- ・地域経済が人口減少により縮小していく傾向にあり、消費が少なくなる中で、観光は交流人口や消費を増やし、結果として地域経済の発展に寄与するものだと考えている。その面で、観光にしっかりと取り組んでいきたいと思っており、具体的には、消費額の大きいインバウンド客を取り込んでいきたい。
- ・海外の方は、本物の体験、日本でしか体験できないものを求めているとよく言われる。しっかりと観光コンテンツを作り、旅行消費に繋げる必要がある。また、日本食が脚光を浴びている中で、日本で本物を食べたいという需要もある。なごやめしのベースは発酵関係であり、そういった食の地域資源も活かしていきたい。
- ・中経連の増田委員から、広域観光、広域的な取組が必要との発言があった。確かに、外国人の方は、都道府県は関係なく、魅力ある地域を周遊し、広域的な移動をされる。東京、大阪、福岡から、愛知県だけでなく中部、隣接県も含めて広域周遊してもらえる取組を、広域連携DMO(観光地域づくり法人)である中央日本総合観光機構などと進めていきたい。
- ・世界最大級の旅行博「ツーリズム EXPO ジャパン」が、Aichi Sky Expoで開催されることとなった。インバウンド向けの旅行商品を作るセラーが250~300集まる。中部北陸の魅力を知ってもらい、商品を造成していただく仕掛けを行うとともに、中部北陸9県の共同出展により、上手く魅力を発信していきたい。
- ・もう一つ、観光における人手不足で言うと、繁閑差という問題もある。ゴールデンウィークは観光客が多く、平日はいない。休み方改革として、観光需要の平準化に取り組んでおり、労働生産性がまだまだ低いことについても、取組を進めていきたい。
- ・観光は、地域の活性化に繋がるものと思っており、今後ともしっかりと取り組んでいきたい。

○内田座長

- ・時間の都合で観光コンベンションの項目は話が出なかったということかと思う。いま指摘があったとおり、インバウンド需要はしっかりと取り込んでほしい。
- ・ただ、幸か不幸か、東京、大阪、京都のようなオーバーツーリズムの弊害まで愛知では至っていない。2026年のアジア大会開催のチャンスを含め、魅力づくりや情報発信力の強化など取組を積極化していただきたい。SDV時代ということで、観光コンテンツが分散している、集客施設が分散している本県としては取組をしていただきたい。

○内田座長

- ・以上で本日の議題は終了とさせていただきます。
- ・各委員から様々意見をいただいたが、今回の議論をふまえ、骨子案をまとめていただくということで、検討作業を進めていただきたい。